

モーニング ニュース
MORNING NEWS No.3653

2018年8月20日
東海東京調査センター
投資調査部・外国企業調査部

海外市況データ

N Y ダウ 25,669.32 (+110.59)	C M E 日経 22,260円 (変わらず)	(中国) 上海総合 2,668.966 (▲ 36.226)	C R B 188.74 (+0.36)
S P 5 0 0 2,850.13 (+9.44)	米 10 年 債 2.86% (▲ 0.01%)	(インド) SENSEX 37,947.88 (+284.32)	コメックス金 1,184.2 (+0.2)
ナスダック 7,816.330 (+9.806)	ドル円 (NY) 110.50円 (▲ 0.39円)	(ブラジル) ボベスパ 76,028.50 (▲ 790.22)	W T I 原油 65.91 (+0.45)

(出所) ブルームバーグより東海東京調査センター作成、() 内は前日比、CME日経の() 内は大阪市場比

本日のマーケットコメント

- 先週末の米国株は、米中が11月6日の米中間選挙が終わった後の17~18日に行われるAPEC首脳会談に向けて貿易摩擦を解消させる方向との報道を好感し続伸した。米国株の強さに改めて驚かされるが、今週22~23日の米中次官協議の結果に関係なく、貿易問題に関する前向きな動きは相場にかなり織り込まれた可能性がある。ダウ平均は大幅続伸したが、ナスダック総合指数はエヌビディアやアブライドマテリアルズなど半導体株が下げ上昇幅は限定された。トルコ問題については、先週末にムニューシン米財務長官がトルコに対する追加制裁を示唆し、リラが再び下落した。明日から週末までトルコ市場は祝日で休場。仕掛けのなリラ売りが続きやすく、リスク回避のドル安円高に注意したい。
- 先週末の日本株は反発。野村証券が日経平均先物を買越した(日経レバとDインバースの動き)。同社は先々週末から買越し続けているが(4ページの図1)、日経平均はあまり上昇していない。逆に平均買いコストとみられる22300円台では戻り売り圧力が強そう。①22300円台にはテクニカル的に日足の一目均衡表の転換線も待ち構えている(4ページの図2)、②先週末は米中協議の進展期待から米国株は上昇したが、中国株は反発しなかった、③リラ問題でドル安円高が進みやすい、④新興株の注目銘柄メルカリ株の軟調が続いていることから上値の重い相場展開が続きそう。(隅谷)

本日の注目点

~ 当面の国内外の注目イベント(米中間選挙まで) ~

今週、お盆の休暇が終わり、機関投資家などが戻ること株市場の商いに厚みが増そう。だが、米中貿易摩擦にトルコ問題が加わり、米トランプ政権の動向に、株価が一喜一憂する展開が続きそう。8月23日には米国・中国が相互に報復関税第2弾(160億ドル相当)が発動される予定、さらに2,000億ドル相当の対中輸入関税の実施も計画されている。ただ、対中制裁関税などのトランプ政権の施策は米中間選挙(11/6)での支持獲得がトランプ大統領の目的と言われており、各州での予備選挙の状況次第では収束に向かう可能性もある。ほか、北朝鮮政権樹立70周年(9/9)、自民党総選挙(9/20頃)、ブラジル大統領選挙(10/7)なども注視されよう。今後、これらイベントの見極めが株式投資では重要となろう。(廣瀬)

＜ 国内外の注目イベント ~ 米中貿易摩擦、米予備選挙の情勢、等に注目 ＞

日付	国名	注目イベント
8月 20日	米国	対中制裁関税(2000億ドル)に関する公聴会(23日まで)
21日	米国	連邦議会予備選挙(アラスカ州、ワイオミング州)
22日	米国	FOMC(米連邦公開市場委員会)議事録公開(7/31~8/1開催分)
22日	米国	米中次官級協議(22日~23日)
23日	米国	ワイオミング州ジャクソンホールでの経済シンポジウム(23日~25日、カンザスシティ連銀主催)
23日	米国	対中報復関税第2弾を発動(160億ドル)
23日	中国	対米報復関税第2弾を発動(160億ドル)
28日	米国	連邦議会予備選挙(アリゾナ州、フロリダ州)
31日	独	欧州最大の家電見本市「IFA2018」開催(8/31~9/5)
9月 4日	米国	連邦議会予備選挙(マサチューセッツ州)
5日	米国	公聴会(対中輸入額2000億ドル)での証言に対する反論の提出期限
6日	米国	連邦議会予備選挙(デラウェア州)
9日	北朝鮮	北朝鮮政権樹立70周年

出所:各種報道資料等を基に東海東京調査センター作成、変更となる可能性あり

日付	国名	注目イベント
9月 11日	米国	連邦議会予備選挙(ニューハンプシャー州)
12日	米国	連邦議会予備選挙(ロードアイランド州)
15日	米国	米リーマン・ブラザーズ破綻から10年
18日	米国	第73回国連総会(ニューヨーク)
20日頃	日本	自民党総選挙
20日	日本	ゲーム見本市「東京ゲームショー」(20日~23日)
10月 4日	フランス	パリ国際自動車ショー(4日~14日)
7日	ブラジル	ブラジル議会選挙・大統領選
12日	インドネシア	IMF・世界銀行年次総会(インドネシア・バリ、10/12~14)
16日	日本	家電・ITの国際見本市「シーテック・ジャッパン2018」(16日~19日)
18日	ベルギー	EU首脳会議(ブリュッセル 18日~19日)
上旬	スウェーデン	ノーベル賞の発表
11月 1日		EU設立から25年
6日	米国	米中間選挙

出所:各種報道資料等を基に東海東京調査センター作成、変更となる可能性あり

米国株トピック(外国企業調査部) ~企業向け IT 関連の勢いや如何に?、中国・アリババも要注目~

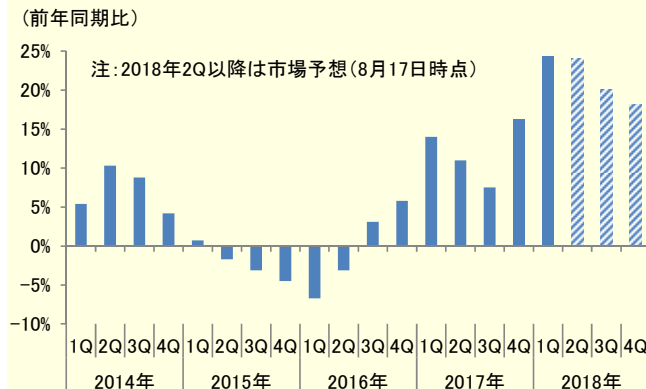
＜図表 1 当面の主な決算発表予定＞

発表予定	ティッカー	銘柄名	決算期
8月20日	EL	エスティ ローダー クラスA	4Q
8月23日	BABA	アリババ グループ HLD ADR	1Q
	SPLK	スプラック	2Q
	VMW	VMウェア クラスA	2Q
8月28日	TIF	ティファニー	2Q
8月29日	CRM	セールスフォース ドット コム	2Q
9月6日	PANW	パロアルト ネットワークス	4Q

* EL、BABAのみ4-6月期、それ以外は5-7月期

出所:ブルームバーグより東海東京調査センター作成

＜図表 2 S&P500 ベースの四半期 EPS 成長率＞



出所:ブルームバーグより東海東京調査センター作成

- ブルームバーグ集計ベース(8月17日時点)でS&P500の2018年暦年EPSは前年比23.6%増の見通しと、前週から0.2%ポイント下方に振れた。先週は半導体関連の決算において翌四半期のガイダンスが市場予想を下回ったことなどもあり、「情報技術」が同34.5%増(前週時点同35.8%)となり全体を押し下げる格好となっている。
- 今週以降は企業向けIT関連企業の発表が相次ぐが、「情報技術」セクターの下押しモードに歯止めが掛かるかがポイントだ。既に決算公表済みのアマゾン ドット コムやマイクロソフトではクラウドサービスの好調さが示されているが、ソフトウェア分野でもその流れが持続しているかが注目されよう。また、今週は中国 ADR のアリババ グループ HLD が決算公表を行うが、GMV(総取扱高)などの力強い成長が継続しているかに関心が集まろう。テンセントの失望的な決算の後だけに、中国インターネット企業の先行きを占う意味においても重要なイベントだ。(外国企業調査部 中川、杉山)

米国企業の注目点(外国企業調査部)

テスラ(TSLA)/ 自動車製造 テスラの非公開化実現への疑念が高まり株価下落

＜8/16ニューヨーク・タイムズがイーロン・マスクCEOとのインタビュー内容を伝えた＞

現地8月16日、米新ニューヨーク・タイムズが同社マスクCEOとの広範にわたるインタビュー内容を伝えた。米証券取引委員会(SEC)が、2017年以降、同社の情報開示を巡り調査を進めていることなども明るみになる中、テスラの車両生産に関する混乱について、同氏が「最悪の状態はこれから訪れる(the worst is yet to come)」と発言したことや、マスクCEOの健康状態についての新たな懸念などが噴出。テスラの非公開化実現への疑念が一挙に高まったことなどから、翌17日、同社株価は前日終値比約9%下落。(外国企業調査部 山口)

調査センター発行 レポート情報(8/17付)

コード	市場/銘柄	レーティング	目標株価		ヘッドライン	種類
			従来	今回		
4527	ロート薬	継続	O	4,270円 → 4,600円	19/3期1Q進捗率は高水準。19/3期通期予想を上方修正	企業レポート
8309	三住トラスト	継続	O	4,800円 → 5,100円	当期利益は堅調、預貸金収支が改善、手数料収益が伸長	企業レポート
エヌビディア(米ナスダック:NVDA)			仮想通貨関連のノイズよりも新製品サイクルに注目			(外)個別銘柄レポート
ウォルマート(米ニューヨーク:WMT)			選択と集中の戦略が株価上昇のドライバーへ			(外)個別銘柄レポート
JD ドット コム ADR(米ナスダック:JD)			投資負担が利益を圧迫			(外)個別銘柄レポート
ユナイテッド レンタルズ(米ニューヨーク:URI)			買収に伴い、ガイダンスを上方修正			(外)個別銘柄レポート
日本株投資ナビ(8月20日号)			経験則を尊重したい			投資戦略レポート
マクロ経済レポート(8月17日号)			世界経済概観とTTMI最新動向			マーケット・マクロ経済レポート

(注)銘柄名はブルームバーグによる略称、従来目標株価は6ヵ月程度以内に算出されたものを記載

レーティングのOはOutperform、NはNeutral、UはUnderperform、SはSuspended(一時的に投資判断、目標株価を停止)

投資判断および目標株価の根拠とリスクは各レポートをご参照ください。

(出所:東海東京調査センター)

(次頁に続く)

このレポートの取り扱いに関する重要事項は末尾の注意事項をご覧ください。

[企業レポート要約]

三井住友トラスト・ホールディングス(8309)～当期利益は堅調、預貸金収支が改善、手数料収益が伸長

目標株価は5,100円(前回4,800円)、レーティングはOutperform継続(8/17終値4,403円)。19/3期1Q(4～6月)の連結業績は、実質業務純益が643億円(前年比6.2%増)、当期利益が445億円(同10.9%増)。1Q実績の通期会社計画に対する進捗率は、実質業務純益が23.0%、当期利益が27.0%。預貸金収支の底打ちと、注力している保険販売は堅調な印象。19/3期弊社予想の連結実質業務純益は2,810億円(前年比3.9%増)、当期利益は1,780億円(同15.6%増)。足元の同社の株価は調整が進んでおり、主要行の中では、割安とみる。



<19/3期1Q進捗率は高水準。19/3期通期予想を上方修正>

①弊社では目標株価を4,600円(前回4,270円)とし、レーティングはOutperformを継続。目標株価は、大衆薬など医薬品関連企業群の予想平均PERの30.0倍(19年度)と同社の20/3期予想EPS153.6円を適用。

②19/3期1Q(4～6月)営業利益は前年比47.4%増の50.6億円。19/3期通期会社計画(195.0億円、前年比2.2%増)に対する進捗率は26.0%(前年同期は18.0%)。地域別の営業利益は日本が前年比45.1%増、アメリカが赤字縮小、アジアが同45.5%増。

③弊社では19/3期通期の営業利益は会社計画を15%上回る225.0億円(前年比17.9%増、前回210億円)と予想。同社の収益環境は、インバウンド需要やアジア、米国向けの伸長などから引き続き良好と予想される。20/3期、21/3期も2桁の増益を見込む。

[企業レポート要約(LIVE版)]

Hamee(3134)～売上拡大の自動化を図る商品レコメンドAIをβリリース

国内外の投資関連指標(8/17)

<国内株式>			<国内金利>			
日経平均	22270.38円 (+78.34円)	東証一部予想PER	14.47倍 (14.39倍)	10年国債利回り	0.093% (▲0.003%)	
25日線(乖離率)	22513.87円 (▲1.08%)	東証一部実績PBR	1.28倍 (1.27倍)	債券先物	150.44円 (+0.11円)	
100日線(乖離率)	22304.14円 (▲0.15%)	東証一部予想配当利回り	2.15% (2.16%)	無担保コールO/N	▲0.067% (+0.000%)	
200日線(乖離率)	22397.87円 (▲0.57%)	東証一部出来高	111629万株 (▲43048万株)	<海外株式>		
日経平均先物	22260.00円 (+100.00円)	東証二部出来高	7101万株 (▲2016万株)	英FT100	7558.59 (+2.21)	
日経300	337.65 (+1.86)	ジャスダック出来高	9078万株 (▲1332万株)	独DAX指数	12210.55 (▲26.62)	
TOPIX	1697.53 (+10.38)	サイコロジカル	4勝8敗 (4勝8敗)	香港ハンセン指数	27213.41 (+113.35)	
JPX400	15038.47 (+82.80)	騰落レシオ	97.88% (95.54%)	韓国総合株指数	2247.05 (+6.25)	
東証二部指数	7109.23 (+5.68)	<内外為替>			<海外金利>	
日経ジャスダック平均	3701.70円 (+10.86円)	円/ドル(東京)	110.71円 (▲0.07円)	米FFレート	1.91% (0.00%)	
東証マザーズ	958.80 (+16.32)	円/ユーロ(東京)	126.09円 (+0.16円)	米TB3ヵ月物	2.033% (▲0.013%)	
REIT指数	1743.67 (▲15.43)	ドル/ユーロ(NY)	1.1437ドル (+0.0060ドル)			

(出所)ブルームバーグ等より東海東京調査センター作成

(次頁に続く)

このレポートの取り扱いに関する重要事項は末尾の注意事項をご覧ください。

図1 日経平均と野村証券の日経平均先物の売買

日経平均が急落した先々週末10日から買い越し基調が続く

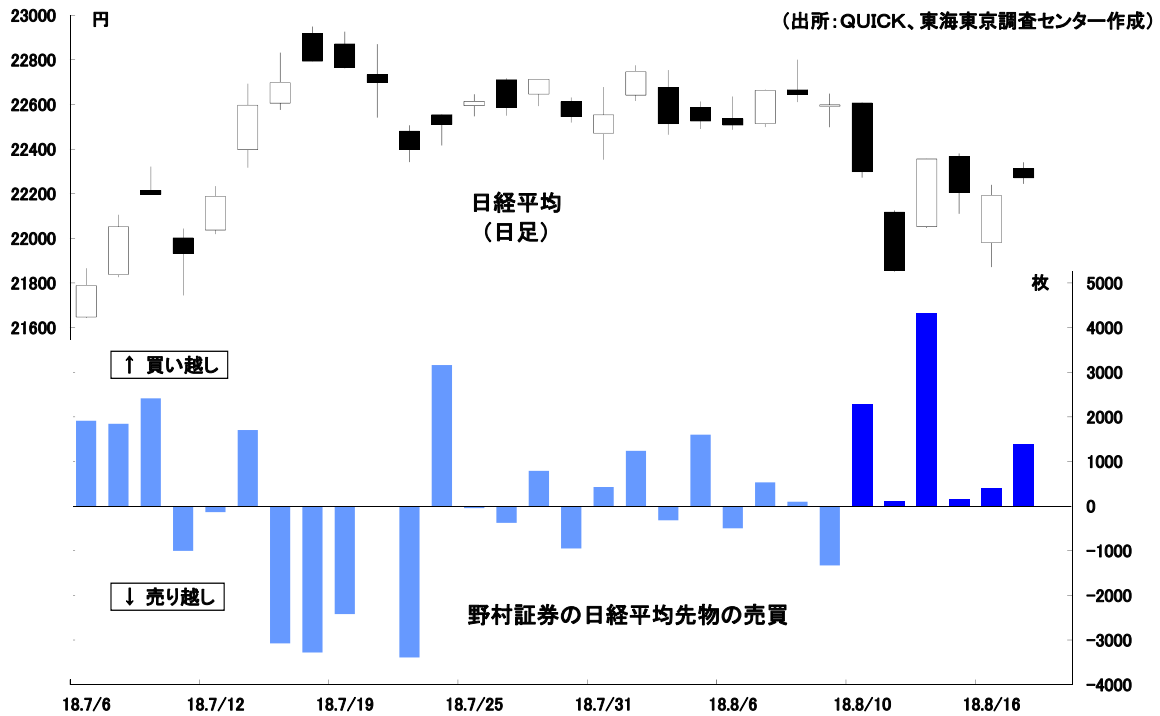
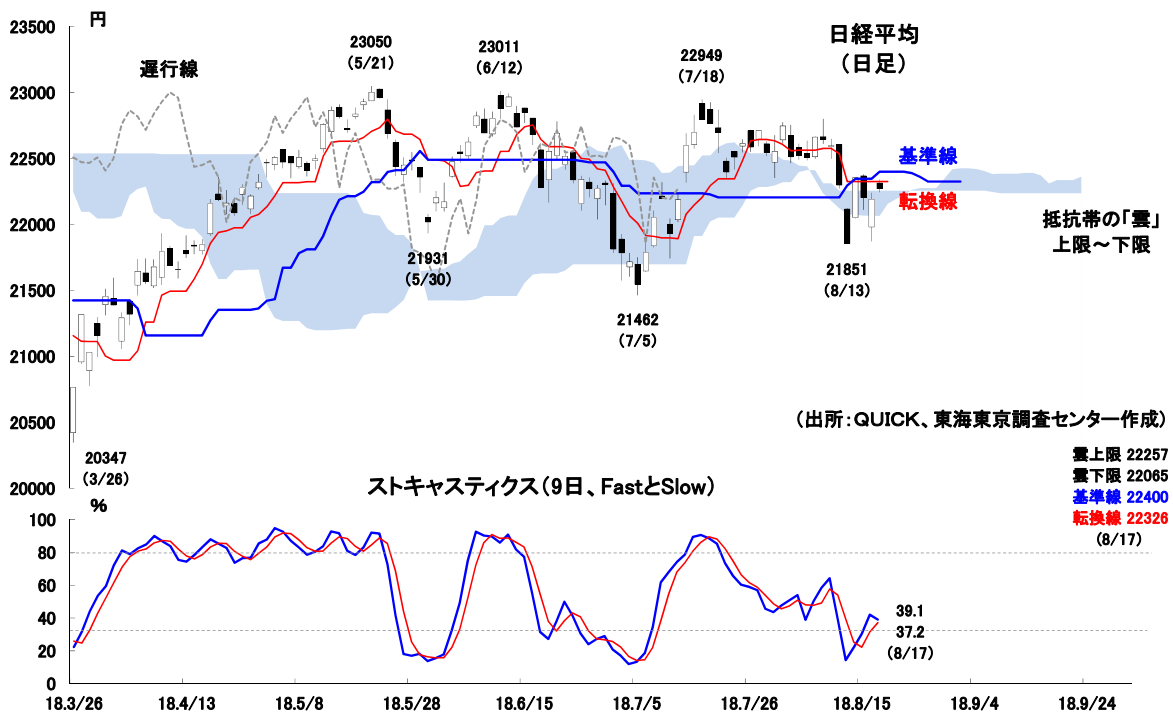


図2 日経平均の日足の一目均衡表とストキャスティクス

22200円台～22400円台に「雲」の上限、転換線、基準線が集中



東海東京調査センターからの注意事項

【レーティングの定義】

投資判断の定義	
Outperform	今後 6 カ月間における投資成果が TOPIX に対して 15%以上上回るとアナリストが予想
Neutral	今後 6 カ月間における投資成果が TOPIX に対して ±15%未満とアナリストが予想
Underperform	今後 6 カ月間における投資成果が TOPIX に対して 15%以上下回るとアナリストが予想
Suspended	一時的に投資判断、目標株価を停止
NR	レーティング、目標株価を付与せず

このレポートは、東海東京調査センター（以下「弊社」）が作成し、弊社の許諾を受けた証券会社、及び情報提供会社等から直接提供する形でのみ配布いたしております。提供されたお客様限りでご利用ください。

このレポートの一部は、弊社の親会社である東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社のアメリカ現地法人 Tokai Tokyo Securities (USA), Inc（以下「TTSU」）作成の市況ニュースを、弊社が「TTSU」の同意を得て編集作業したもので、一部の著作権は「TTSU」に帰属しております。弊社は十分善良な管理者の注意義務を果して編集作業を行っておりますが、その正確性及び完全性に関しては保証するものではありません。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されておりますが、弊社は、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された内容は、作成日におけるものであり、予告なく変わる場合があります。このレポートの権利は弊社に帰属しており、いかなる目的であれ、無断で複製又は転送等を行わないようお願いいたします。

レーティングの表記は、TOPIX に対して Outperform、Neutral、Underperform の 3 段階で区分表記しています。また、一時的に投資判断、目標株価を停止する場合は、Suspended、レーティングが無い場合は、NR と表記しています。対象期間は、投資評価が付与された日を起点として、6 カ月程度を想定しております。

アナリストがレポートにおいて企業の目標株価に言及した場合、その目標株価はアナリストによる当該企業の業績予想に基づくもので、期間は 6 カ月程度を想定しております。実際の株価は、当該企業の業績動向や、当該企業に関わる市場や経済環境などのリスク要因により、目標株価に達しない可能性があります。

このレポートで述べられている見解は、当該証券又は発行会社に関する執筆者の意見を正確に反映したものです。執筆者の過去、現在そして将来の報酬のいかなる部分も、直接、間接を問わず、このレポートの投資判断や記述内容に関連するものではありません。

弊社は、このレポートを含め、経済・金融・証券等に関する各種情報を作成し、証券会社等に提供することを主たる事業内容としており、弊社の許諾を受けた証券会社よりこのレポートの対価を得ております。

東海東京証券からの注意事項

このレポートは、東海東京調査センターが作成し、東海東京証券株式会社が許諾を受けて提供いたしております。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます

東海東京証券の概要

商号等：東海東京証券株式会社 金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

リスクについて

- ◎ 国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等に当たっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。
- ◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。
- ◎ 信用取引またはデリバティブ取引を行う場合は、その損失の額がお客様より差入れいただいた委託保証金または証拠金の額を上回るおそれがあります。
- ※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。
- ※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。
- ◎ 上記以外の上場有価証券等にも価格等の変動による損失が生じるおそれがありますので、上場有価証券等の取引に際しては、当該商品等の契約締結前交付書面等をよくお読みください。

手数料等諸費用について

I 国内の金融商品取引所に上場されている有価証券等

国内の取引所金融商品市場における上場有価証券等の売買等についてお支払いいただく委託手数料等は、次の通りです。

(1) 国内の金融商品取引所に上場されている株券等(新株予約権付社債券を除く。)

委託手数料の上限は、約定代金の1.242%(税込)になります。

(2) 国内の金融商品取引所に上場されている新株予約権付社債券等

委託手数料の上限は、約定代金の1.08%(税込)になります。

※上記金額が2,700円(税込)に満たない場合には、2,700円(税込)になります。

※信用取引には、委託手数料の他に、委託保証金を差し入れていただきます。対面取引における信用取引の委託保証金は、売買代金の30%以上で、かつ500万円以上、ダイレクト信用取引の委託保証金は、売買代金の33%以上で、かつ30万円以上が事前に必要です。加えて、買付の場合は金利、売りつけの場合は貸株料及び品貸料等をいただきます。金利、貸株料、品貸料等の額は、その時々々の金利情勢等に基づき決定されますので、金額等をあらかじめ記載することはできません。

II 外国金融商品市場等に上場されている株券等

外国株券等(外国の預託証券、投資信託等を含みます。)の取引には、国内の取引所金融商品市場における外国株券等の売買等のほか、外国金融商品市場等における委託取引と国内店頭取引の2通りの方法があります。

(1) 外国金融商品市場等における委託取引

① 国内取次ぎ手数料

国内取次ぎ手数料(上限:約定代金の1.404%(税込))が掛ります。

② 外国金融商品市場等における委託手数料等

外国株券等の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における委託手数料及び公租公課その他の諸費用が発生します。当該諸費用は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

(2) 国内店頭取引

お客様に提示する売り・買い参考価格は、直近の外国金融商品市場等における取引価格等を基準に合理的かつ適正な方法で算出した社内価格を仲値として、仲値と売り・買い参考価格との差がそれぞれ原則として1.50%、2.50%(手数料相当額)となるように設定したものです。当該参考価格には手数料相当額が含まれているため、別途手数料は頂戴いたしません。

※ 外国株券等の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際の為替レートは、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものといたします。

III その他

募集、売出し又は相対取引の場合は、購入対価をお支払いいただきます。また、お客様との合意に基づき、別途手数料をいただくことがあります。

金融商品等にご投資いただく際のリスク、手数料等は、金融商品等ごとに異なりますので、契約締結前交付書面や上場有価証券等書面または目論見書等をよくお読みください。